

# **未来技術による 地域の活性化に資する経済産業省施策**

**平成31年4月10日**

**経済産業省**

**地域経済産業グループ**

# 1. 地域中核企業への重点支援

- 地域経済の活性化、「稼ぐ力」の強化を実現するためには、更なる成長や波及効果が期待でき、地域経済を牽引する担い手となりうる「地域の中核企業」が重要な存在。

(例) - 域内の取引額が多く、域外から稼ぐことができる企業

- 新たな分野での事業化に向け、研究開発などを、広く関係者を巻き込みながら展開している企業

- このため、地域中核企業の候補（地域未来牽引企業）を、平成29年12月に2,148社、平成30年12月に1,543社選定・公表。

- 地域未来投資促進法をはじめ、政策手段を総動員して、これらの企業を官民により重点的に支援。

## ● 地域未来牽引企業の選定

・地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業を「地域未来牽引企業」として選定。

・「地域未来コンシェルジュ」が個別に訪問し、企業の課題を把握。

・予算・税制などの支援メニューを活用し、グローバルな展開も視野に入れたビジネス戦略の策定、新技術・サービスの開発、事業化・設備投資・販路開拓など、企業の課題に応じて重点的に支援を実施。

## ● 地域未来投資促進法

国  
..  
基本方針

同意

### 市町村及び都道府県：基本計画

#### 【内容】

- ✓ 対象となる区域（促進区域）
  - ✓ 経済的効果に関する目標
  - ✓ 地域の特性 × 推進したい分野
  - ✓ 地域経済牽引事業の要件
  - ✓ 事業環境整備の内容
- 等

※都道府県が承認

事業  
者等  
..  
地域  
経済  
牽引  
事業  
計画

#### 【申請主体】

①民間事業者、②官民連携型（地方公共団体及び民間事業者）

※②の場合は、国が事業を承認

#### 【内容】

- ✓ 事業の内容及び実施時期
  - ✓ 地域経済牽引事業の要件への適合性
    - ①活用する地域の特性 × 分野
    - ②付加価値創出額、③地域の事業者に対する経済的効果
  - ✓ 事業者間の役割分担
  - ✓ 特例措置に関する事項
- 等

- 国が同意した基本計画 **227** 計画  
(平成31年3月25日時点)

| 分野               | 件数  |
|------------------|-----|
| ものづくり            | 183 |
| 第4次産業革命          | 84  |
| 観光・スポーツ・文化・まちづくり | 130 |
| 農林水産・地域商社        | 90  |
| 環境・エネルギー         | 68  |
| ヘルスケア・教育         | 46  |
| その他（物流など）        | 78  |

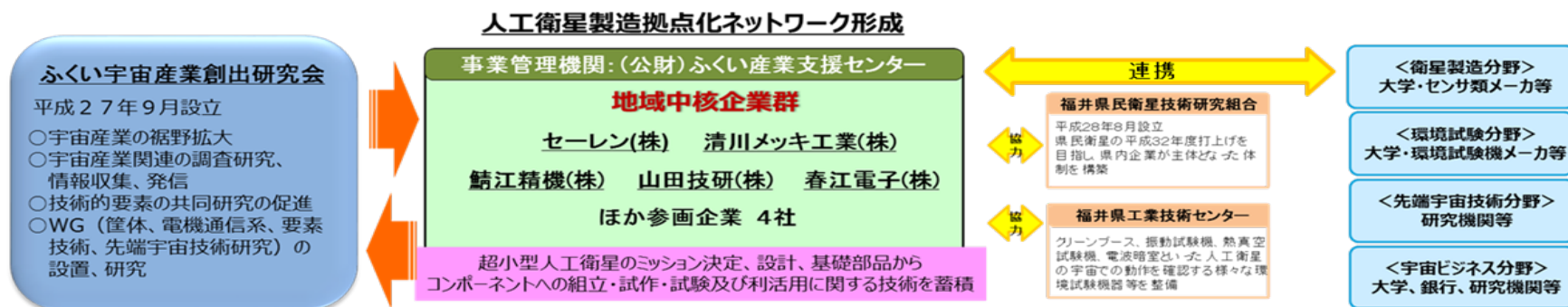
※延べ数

- 都道府県が承認した事業計画 **1,293** 計画 (**1,626** 事業者)  
(平成31年2月28日時点)

## 2. 未来技術による地域活性化の事例

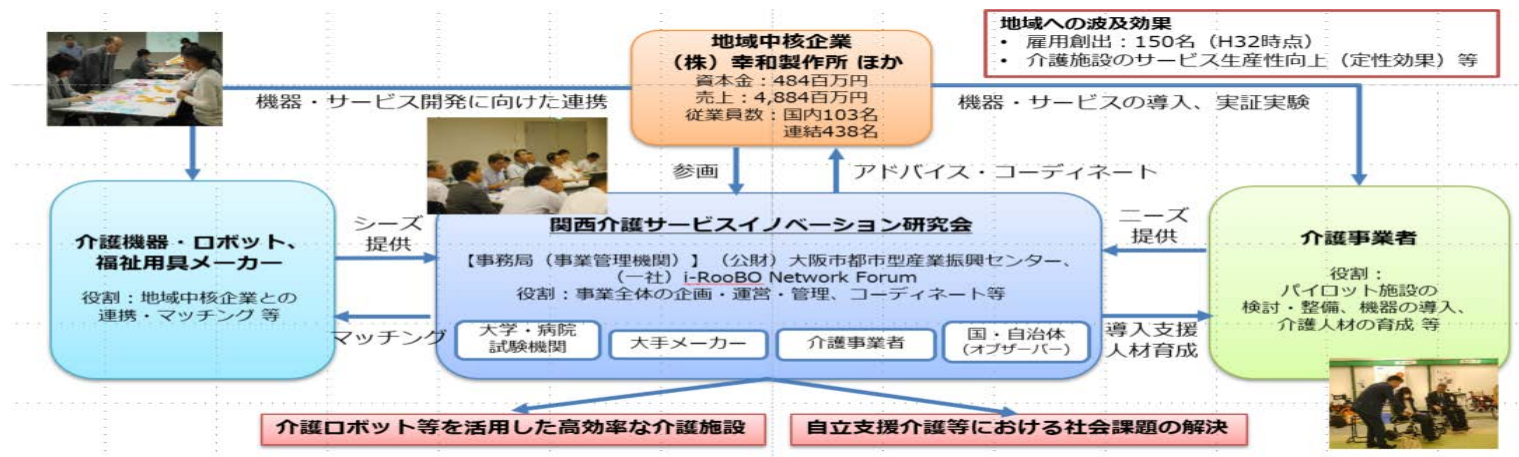
### ●人工衛星製造拠点化ネットワーク事業（福井県福井市）

- ・宇宙産業の関係企業、大学、研究機関とのネットワークを構築し、人工衛星の設計・生産技術の蓄積を図る。
- ・人工衛星の市場や利活用に関するビジネス状況を把握し、宇宙関連産業への新規参入を促進する。



### ●介護分野における課題解決のための介護機器・ロボット開発及び導入促進事業（大阪府堺市）

- ・介護機器・ロボットの導入を促進するための導入実証の実施や人材の育成
- ・テクノロジーを活用した高効率な施設のモデルケースとしてのパイロット施設の整備
- ・自立支援介護に活用できる機器・サービス開発に向けた地域中核企業のマッチング等の実施



### 3. シード段階からの支援

- 将来、地域経済の活性化の担い手となる先端技術を活用したスタートアップ企業の創出や成長についても支援。

#### 研究開発型スタートアップ支援事業

平成31年度予算額 **17.2億円（17.0億円）**

産業技術環境局技術振興・大学連携推進課 産業技術環境局大学連携推進室  
03-3501-1778 03-3501-0075

#### STS（シード期の研究開発型ベンチャーの事業化支援事業） 予算額：17.2億円の内数

- NEDOが、シード期の研究開発型スタートアップを支援するベンチャーキャピタルを公募し、認定する（認定VC）。
- 認定VCから出資を受ける研究開発型スタートアップの中から、技術面及び事業面で先進的な者を選定の上、以下の支援を実施する。
  - 専門家、認定VCによる事業化のための助言
  - 実用化開発費、共同研究費等の補助
  - 上記支援を効果的に普及・活用する場の提供等

#### 【支援事例】

- トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区）
  - 世界初の排泄予測デバイス「DFree」の企画・開発・販売
  - 介護者、被介護者が自立した尊厳ある生活を送れる社会を目指す



- 株式会社チャレナジー（本社所在地：東京都墨田区）

- 強風や乱流でも安定的に発電可能な風力発電機の開発
- 風力発電にイノベーションを起こし、全人類に安心安全な電気の供給を目指す





## 4. 地方版IoT推進ラボの取組

- 少子高齢化、人口減少、東京一極集中の加速等により、地域経済が低迷。
- 課題解決に向け、IoT/AIを上手に活用して、新事業創出・活性化を模索し、ヒントをつかみたい。
- こうした状況に答えるため、解決検討の場づくりとして2019年4月現在93地域を選定。

### 地方版IoT推進ラボ

#### 93選定地域（府県39、市町村54）

選定基準

（地方版IoT推進ラボ3原則）

1. 地域性  
（地域の独自性があるか）
2. 自治体の積極性と継続性  
（自立化シナリオ、キーパーソンがいるか）
3. 多様性と一体感  
（多様な事業主体等が連携して合っているか）

#### スマート漁業 宮城県仙台市ラボ

IoT Acceleration  
Sendai city Lab



気仙沼の漁協での実証を踏まえたタラの雌雄自動判定装置

#### スマートシティ・エコロジー 神奈川県湘南地域ラボ

IoT Acceleration  
Shonan Lab



湘南地域のごみ収集等環境データ活用実証を踏まえたセンシング製品

#### 防災・スマートシティ 徳島県美波町ラボ

IoT Acceleration  
Minami town Lab



美波町での減災IoT実証を踏まえた情報通信サービス

#### イノベーション・スマートシティ 福島県会津若松市ラボ

IoT Acceleration  
Aizuwakamatsu city Lab



公共交通車両走行データの情報開放・利用を通じた新ビジネスの創出。街ごと実験。

#### スタートアップ・ひとづくり 神戸市ラボ

IoT Acceleration  
Kobe city Lab



「500Startups（シリコンバレーのスタートアップ育成支援団体）」を日本初誘致。GovTech（ガブテック）を効果的に活用し、国内外から優秀な若手人材を集めて課題解決に努力。

# (参考) 地域未来投資促進法に関連する支援措置

## ① 予算による支援措置

### ○地域未来投資促進事業（31年度予算：159億円）

- 1) 地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が大学・公設試等と連携して行う研究開発等への補助
- 2) 中小企業と共同で地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が行う、戦略分野における事業化・設備投資への補助
- 3) 専門家による事業化戦略の立案や販路開拓等の支援

### ○ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業（31年度予算：50億円）

- ・「地域経済牽引型」を設け、複数の中小企業・小規模事業者等が、共同で地域未来投資促進法の計画承認を受け、連携して行う事業における設備投資を支援

### ○地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業（30年度補正予算：12億円）

- ・地域未来投資促進法の承認を受けた支援機関等に対して、地域で共同利用が見込まれる先端技術設備の導入や利用支援のための経費を補助

### ○地方創生推進交付金の活用（31年度予算：1,000億円）

- ・地域未来投資促進法に基づき都道府県の承認を受けた事業計画について、内閣府と連携して重点的に支援（申請上限の弾力化）

## ② 税制による支援措置

### ○課税の特例

- ・先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置
  - ✓ 機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除（H31改正：上乗せ要件を満たす場合50%特別償却、5%税額控除）
  - ✓ 建物等：20%特別償却、2%税額控除

### ○地方税の減免に伴う補てん措置

- ・固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補てん

## ③ 金融による支援措置

### ○資金供給の円滑化

- ・日本政策金融公庫による承認中小企業に対する設備資金、運転資金の長期（20年、7年以内）かつ固定金利での融資
- ・地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設・活用等

## ④ 情報に関する支援措置

### ○候補企業の発掘等のための情報提供

- ・地域経済分析システム（RESAS）等を活用

## ⑤ 規制の特例措置等

### ○工場立地法の緑地面積率の緩和

### ○一般社団法人を地域団体商標の登録主体として追加

### ○農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮

### ○事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案制度